平成24年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年12月13日

上場会社名　ウインテスト株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6721　URL　http://www.wintest.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 奈良　彰治
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役　(氏名) 樋口　真康　TEL 045-317-7888

四半期報告書提出予定日　平成23年12月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年7月期第1四半期の業績(平成23年8月1日～平成23年10月31日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期第1四半期	28	△84.1	△101	―	△102	―	△99	―
23年7月期第1四半期	177	△20.4	△44	―	△44	―	△47	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年7月期第1四半期	△2,019.35	―
23年7月期第1四半期	△963.75	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年7月期第1四半期	1,229	1,033	83.8	20,904.87
23年7月期	1,346	1,139	84.4	23,060.58

(参考) 自己資本　24年7月期第1四半期　1,030百万円　23年7月期　1,136百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年7月期	―	0.00	―	0.00	0.00
24年7月期	―				
24年7月期(予想)		0.00	―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年7月期の業績予想(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	311	△1.5	△108	―	△109	―	△108	―	△2,195.11
通期	1,057	81.2	40	―	38	―	40	―	830.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年7月期1Q	49,274 株	23年7月期	49,274 株
② 期末自己株式数	24年7月期1Q	― 株	23年7月期	― 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年7月期1Q	49,274 株	23年7月期1Q	49,274 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして、本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願いいたします。また、実際の業績は、さまざまな要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
４．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
第１四半期累計期間 …… 6
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）セグメント情報等 …… 7
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7
（６）重要な後発事象 …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第１四半期累計期間の世界経済は、欧州における財政ならびに金融危機への不安が発生するとともに北米国圏の景気回復が遅れ、景気減退の懸念が新興国にもおよぶなど、一段と先行き不透明な状況となりました。

わが国経済に関しては、東日本大震災の発生に伴う電力供給問題やサプライチェーン障害の影響を受けながらも、製造業の生産は回復に向かいましたが、世界経済の減速に伴う円高やタイの洪水の影響により予断を許さない状況が続いております。

当社が属する半導体、フラットパネル業界におきましては、景気の先行き不透明感から設備投資の抑制及び延期が行われ、厳しい環境となりました。

このような厳しい経営環境のなかで、当社は半導体関連検査装置の拡販を積極的に推進し、既存顧客のニーズに対応するとともに、新規顧客の開拓や自社製品の開発に取り組んで参りました。その成果は、新規製品への引き合い増加等に表れておりますが、受注や売上を補うには至りませんでした。

その結果、当第１四半期累計期間の売上高は28,259千円（前年同期比84.1%減少）、営業損失101,688千円（前年同期は営業損失44,866千円）、経常損失102,302千円（前年同期は経常損失44,920千円）、四半期純損失99,501千円（前年同期は四半期純損失47,487千円）を計上することになりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第１四半期累計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ106,598千円減少し、1,114,430千円（前事業年度末比8.7%減）となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が86,516千円減少したことと、現金及び預金が78,242千円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ9,998千円減少し、115,255千円（前事業年度末比8.0%減）となりました。この主な要因は、投資有価証券が6,718千円、建物が4,674千円それぞれ減少したことによるものです。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べ5,711千円減少し、70,002千円（前事業年度末比7.5%減）となりました。この主な要因は、前受金が8,438千円、預り金が5,737千円それぞれ減少したことと、買掛金が6,323千円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ4,666千円減少し、126,369千円（前事業年度末比3.6%減）となりました。この主な要因は、長期借入金が4,617千円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べ106,220千円減少し、1,033,314千円（前事業年度末比9.3%減）となりました。この主な要因は、利益剰余金が99,501千円減少したことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当社が属する半導体、フラットパネル業界における設備投資の抑制及び延期が継続する懸念があるものの、当第１四半期における受注は概ね順調に推移しているため、現時点では平成23年９月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当第１四半期累計期間におきましては、今夏以降の歴史的な円高及びタイの洪水の影響も相俟って、当社が関連する半導体業界は先行き不透明感が改善せず、顧客の設備投資が引続き抑制されたこと等により、売上高は28,259千円と低調で、営業損失101,688千円を計上することになりました。また、営業キャッシュ・フローは主に売掛金は86,516千円減少したものの税引前四半期純損失99,325千円を計上及びたな卸資産が59,896千円増加したこと等から72,294千円のマイナスとなりました。

当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要事象等が存在している状況にあります。

当社はこうした状況を解消するため、以下の取組みを継続して実施しております。

当社は、平成20年３月21日に株式会社タカトリと業務資本提携を行いキャッシュ・フローの安定化を図るとともに、協業案件も検討中であります。

売上拡大及び新規顧客の開拓のため、顧客ニーズに対応した新検査装置や機能拡張オプションの開発に目途を付けつつあり、製品ラインアップを充実させるとともに、部品調達先及び開発工程の見直しによる原価低減と過去最低レベルの経費水準を目指した大幅な固定費削減による営業損益の改善策を推進しております。また、営業担当とエンジニアが組織的にも一体化した営業推進体制は、導入から２年を経て定着し顧客の支持を得ており、顧客ニーズに対応した製品開発と相俟って前事業年度までの複数の新規顧客との取引に結びついております。

その他、財務面におきましても必要十分な現預金を有していることに鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

４．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年７月31日）	当第１四半期会計期間 （平成23年10月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,368	633,125
受取手形及び売掛金	156,166	69,649
商品及び製品	42,408	25,622
仕掛品	258,244	340,380
原材料及び貯蔵品	8,661	3,209
その他	44,179	42,443
流動資産合計	1,221,029	1,114,430
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,231	11,231
減価償却累計額	△2,105	△2,486
建物（純額）	9,125	8,744
車両運搬具	12,835	12,835
減価償却累計額	△12,172	△12,200
車両運搬具（純額）	662	635
工具、器具及び備品	159,386	154,386
減価償却累計額	△123,992	△123,666
工具、器具及び備品（純額）	35,394	30,719
有形固定資産合計	45,182	40,099
無形固定資産		
電話加入権	358	358
ソフトウエア	1,747	1,493
無形固定資産合計	2,105	1,852
投資その他の資産		
投資有価証券	31,686	24,968
敷金	14,667	14,667
長期前払費用	31,611	33,667
投資その他の資産合計	77,966	73,303
固定資産合計	125,254	115,255
資産合計	1,346,283	1,229,686

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年７月31日)	当第１四半期会計期間 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,735	22,058
1年内返済予定の長期借入金	15,173	17,150
未払法人税等	2,911	1,625
賞与引当金	3,420	10,221
製品保証引当金	7,096	4,110
その他	31,376	14,836
流動負債合計	75,713	70,002
固定負債		
長期借入金	123,947	119,330
資産除去債務	5,428	5,448
その他	1,660	1,590
固定負債合計	131,035	126,369
負債合計	206,748	196,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	997,101	997,101
資本剰余金	1,104,350	1,104,350
利益剰余金	△960,528	△1,060,029
株主資本合計	1,140,923	1,041,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,636	△11,355
評価・換算差額等合計	△4,636	△11,355
新株予約権	3,247	3,247
純資産合計	1,139,534	1,033,314
負債純資産合計	1,346,283	1,229,686

（２）四半期損益計算書
（第１四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成22年８月１日 至　平成22年10月31日）	当第１四半期累計期間 （自　平成23年８月１日 至　平成23年10月31日）
売上高	177,532	28,259
売上原価	96,462	21,303
売上総利益	81,069	6,955
販売費及び一般管理費	125,935	108,643
営業損失（△）	△44,866	△101,688
営業外収益		
受取利息	135	67
為替差益	－	110
その他	132	39
営業外収益合計	268	217
営業外費用		
支払利息	－	612
為替差損	260	－
支払手数料	45	201
雑損失	17	19
営業外費用合計	323	832
経常損失（△）	△44,920	△102,302
特別利益		
固定資産売却益	－	2,977
特別利益合計	－	2,977
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	402	－
特別損失合計	402	－
税引前四半期純損失（△）	△45,323	△99,325
法人税、住民税及び事業税	254	245
法人税等調整額	1,909	△69
法人税等合計	2,164	176
四半期純損失（△）	△47,487	△99,501

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

当社は、半導体検査装置の開発、設計、販売並びに技術サポートを事業内容とする単セグメントであるため、記載を省略しております。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（6）重要な後発事象

該当事項はありません。